

(再評価)

資料 2 - 9 - ②
関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成22年度第4回)

国道468号
首都圏中央連絡自動車道
(東金茂原道路)

平成22年10月21日
国土交通省 関東地方整備局

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
国道468号	首都圏中央連絡自動車道（東金茂原道路）	L = 21.6 km	高規格幹線道路	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
20,200~21,300	4	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成22年度		
単純合計	1,118億円	408億円	1,526億円
うち残事業分	739億円	408億円	1,146億円
基準年における 現在価値 (C)	1,018億円	156億円	1,174億円
うち残事業分	603億円	156億円	759億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成22年度			
供用年	平成35年度（暫定2車線平成25年度）			
単年便益 (初年便益)	46億円	7.6億円	2.6億円	56億円
基準年における 現在価値 (B)	1,706億円	232億円	112億円	2,051億円
うち残事業分	1,706億円	232億円	112億円	2,051億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.7
経済的純現在価値（事業全体）	877億円
経済的内部収益率（事業全体）	10.0%
費用便益比（残事業）	2.7
経済的純現在価値（残事業）	1,291億円
経済的内部収益率（残事業）	24.5%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	20,200～21,300 台/日	±10%	1.5～1.9
事業費	1,118億円	±10%	1.6～1.9
事業期間	22年	±3年	1.6～1.8

④ 感度分析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	20,200～21,300 台/日	±10%	2.5～2.9
事業費	739億円	±10%	2.6～3.0
事業期間	12年	±3年	2.6～2.8

交通状況の変化

事業名：首都圏中央連絡自動車道（東金茂原道路）（事業全体・残事業）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [圏央道（東金茂原道路）] ：21.6km	交通量 ^{※1}	[台/日]	—	20,760	
	走行時間 ^{※2}	[分]	—	14	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	—	55	
②主な周辺道路 ^{※4}	現道（国道128号） ：15.6km	交通量	[台/日]	25,472	23,362
		走行時間	[分]	24	23
		走行時間費用	[億円/年]	106	93
	（県）正気茂原線 ：18.5km	交通量	[台/日]	4,594	4,188
		走行時間	[分]	31	31
		走行時間費用	[億円/年]	26	24
	（県）土気停車場千葉中線 ：11.1km	交通量	[台/日]	6,175	4,821
		走行時間	[分]	15	15
		走行時間費用	[億円/年]	17	12
	（主）飯岡一宮線 ：18.0km	交通量	[台/日]	2,353	2,070
		走行時間	[分]	22	22
		走行時間費用	[億円/年]	9.7	8.5
③その他道路合計 ：4415.7km	走行時間費用	[億円/年]	15,142	14,991	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：4500.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	15,301	15,184	117

※1：当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2：配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5：②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成22年度	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソトリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他()	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()		<input type="checkbox"/>	

(3)

項目		チェック欄		
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による 通行止めの 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する 場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の 時点以外の 便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間 価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行 経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少 便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走 行経費減少・交通 事故減少以外の便 益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名：首都圏中央連絡自動車道（東金茂原道路）

(4)

		項目	チェック欄
費用 算 定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
	維持管理費	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input type="checkbox"/>
		NEXCO等の実績値より設定	<input checked="" type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>
その他			
4. その他			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)(事業全体)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.40	21.6	8.56

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-13年目	H 12	1.4802	99.7	1.40	1.90		
-12年目	H 13	1.4233	98.4	21.30	28.12		
-11年目	H 14	1.3686	96.6	3.87	5.00		
-10年目	H 15	1.3159	95.4	5.48	6.90		
-9年目	H 16	1.2653	94.4	22.50	27.53		
-8年目	H 17	1.2167	93.2	46.33	55.22		
-7年目	H 18	1.1699	92.5	47.37	54.70		
-6年目	H 19	1.1249	91.7	111.28	124.63		
-5年目	H 20	1.0816	91.3	69.74	75.43		
-4年目	H 21	1.0400	91.3	17.27	17.96		
-3年目	H 22	1.0000	91.3	32.86	32.86		
-2年目	H 23	0.9615	91.3	195.26	187.75		
-1年目	H 24	0.9246	91.3	179.24	165.72		
供用開始年次	H 25	0.8890	91.3	22.07	19.62	6.65	5.91
1年目	H 26	0.8548	91.3	11.55	9.87	6.70	5.73
2年目	H 27	0.8219	91.3	5.11	4.20	6.75	5.54
3年目	H 28	0.7903	91.3	5.11	4.04	6.79	5.37
4年目	H 29	0.7599	91.3	5.11	3.89	6.84	5.20
5年目	H 30	0.7307	91.3	24.43	17.85	6.89	5.03
6年目	H 31	0.7026	91.3	43.75	30.74	6.95	4.88
7年目	H 32	0.6756	91.3	63.07	42.61	7.00	4.73
8年目	H 33	0.6496	91.3	82.38	53.52	7.04	4.58
9年目	H 34	0.6246	91.3	101.70	63.52	7.08	4.42
10年目	H 35	0.6006	91.3			8.25	4.95
11年目	H 36	0.5775	91.3			8.30	4.79
12年目	H 37	0.5553	91.3			8.35	4.63
13年目	H 38	0.5339	91.3			8.40	4.48
14年目	H 39	0.5134	91.3			8.43	4.33
15年目	H 40	0.4936	91.3			8.48	4.19
16年目	H 41	0.4746	91.3			8.53	4.05
17年目	H 42	0.4564	91.3			8.57	3.91
18年目	H 43	0.4388	91.3			8.61	3.78
19年目	H 44	0.4220	91.3			8.61	3.63
20年目	H 45	0.4057	91.3			8.60	3.49
21年目	H 46	0.3901	91.3			8.59	3.35
22年目	H 47	0.3751	91.3			8.57	3.22
23年目	H 48	0.3607	91.3			8.57	3.09
24年目	H 49	0.3468	91.3			8.56	2.97
25年目	H 50	0.3335	91.3			8.56	2.85
26年目	H 51	0.3207	91.3			8.54	2.74
27年目	H 52	0.3083	91.3			8.54	2.63
28年目	H 53	0.2965	91.3			8.52	2.53
29年目	H 54	0.2851	91.3			8.52	2.43
30年目	H 55	0.2741	91.3			8.52	2.33
31年目	H 56	0.2636	91.3			8.51	2.24
32年目	H 57	0.2534	91.3			8.50	2.15
33年目	H 58	0.2437	91.3			8.48	2.07
34年目	H 59	0.2343	91.3			8.48	1.99
35年目	H 60	0.2253	91.3			8.47	1.91
36年目	H 61	0.2166	91.3			8.47	1.83
37年目	H 62	0.2083	91.3			8.45	1.76
38年目	H 63	0.2003	91.3			8.44	1.69
39年目	H 64	0.1926	91.3			8.43	1.62
40年目	H 65	0.1852	91.3			8.43	1.56
41年目	H 66	0.1780	91.3			8.43	1.50
42年目	H 67	0.1712	91.3			8.42	1.44
43年目	H 68	0.1646	91.3			8.41	1.38
44年目	H 69	0.1583	91.3			8.39	1.33
45年目	H 70	0.1522	91.3			8.39	1.28
46年目	H 71	0.1463	91.3			8.38	1.23
47年目	H 72	0.1407	91.3			8.38	1.18
48年目	H 73	0.1353	91.3			8.38	1.13
49年目	H 74	0.1301	91.3	-121.64	-15.82	8.35	1.09
合計				996.53	1017.74	407.51	156.16
単純事業費計				1118.17		407.51	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名: 首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)(残事業)				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.40	21.6	8.56	
年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-13年目	H 12	1.4802	99.7				
-12年目	H 13	1.4233	98.4				
-11年目	H 14	1.3686	96.6				
-10年目	H 15	1.3159	95.4				
-9年目	H 16	1.2653	94.4				
-8年目	H 17	1.2167	93.2				
-7年目	H 18	1.1699	92.5				
-6年目	H 19	1.1249	91.7				
-5年目	H 20	1.0816	91.3				
-4年目	H 21	1.0400	91.3				
-3年目	H 22	1.0000	91.3				
-2年目	H 23	0.9615	91.3	195.26	187.75		
-1年目	H 24	0.9246	91.3	179.24	165.72		
供用開始年次	H 25	0.8890	91.3	22.07	19.62	6.65	5.91
1年目	H 26	0.8548	91.3	11.55	9.87	6.70	5.73
2年目	H 27	0.8219	91.3	5.11	4.20	6.75	5.54
3年目	H 28	0.7903	91.3	5.11	4.04	6.79	5.37
4年目	H 29	0.7599	91.3	5.11	3.89	6.84	5.20
5年目	H 30	0.7307	91.3	24.43	17.85	6.89	5.03
6年目	H 31	0.7026	91.3	43.75	30.74	6.95	4.88
7年目	H 32	0.6756	91.3	63.07	42.61	7.00	4.73
8年目	H 33	0.6496	91.3	82.38	53.52	7.04	4.58
9年目	H 34	0.6246	91.3	101.70	63.52	7.08	4.42
10年目	H 35	0.6006	91.3			8.25	4.95
11年目	H 36	0.5775	91.3			8.30	4.79
12年目	H 37	0.5553	91.3			8.35	4.63
13年目	H 38	0.5339	91.3			8.40	4.48
14年目	H 39	0.5134	91.3			8.43	4.33
15年目	H 40	0.4936	91.3			8.48	4.19
16年目	H 41	0.4746	91.3			8.53	4.05
17年目	H 42	0.4564	91.3			8.57	3.91
18年目	H 43	0.4388	91.3			8.61	3.78
19年目	H 44	0.4220	91.3			8.61	3.63
20年目	H 45	0.4057	91.3			8.60	3.49
21年目	H 46	0.3901	91.3			8.59	3.35
22年目	H 47	0.3751	91.3			8.57	3.22
23年目	H 48	0.3607	91.3			8.57	3.09
24年目	H 49	0.3468	91.3			8.56	2.97
25年目	H 50	0.3335	91.3			8.56	2.85
26年目	H 51	0.3207	91.3			8.54	2.74
27年目	H 52	0.3083	91.3			8.54	2.63
28年目	H 53	0.2965	91.3			8.52	2.53
29年目	H 54	0.2851	91.3			8.52	2.43
30年目	H 55	0.2741	91.3			8.52	2.33
31年目	H 56	0.2636	91.3			8.51	2.24
32年目	H 57	0.2534	91.3			8.50	2.15
33年目	H 58	0.2437	91.3			8.48	2.07
34年目	H 59	0.2343	91.3			8.48	1.99
35年目	H 60	0.2253	91.3			8.47	1.91
36年目	H 61	0.2166	91.3			8.47	1.83
37年目	H 62	0.2083	91.3			8.45	1.76
38年目	H 63	0.2003	91.3			8.44	1.69
39年目	H 64	0.1926	91.3			8.43	1.62
40年目	H 65	0.1852	91.3			8.43	1.56
41年目	H 66	0.1780	91.3			8.43	1.50
42年目	H 67	0.1712	91.3			8.42	1.44
43年目	H 68	0.1646	91.3			8.41	1.38
44年目	H 69	0.1583	91.3			8.39	1.33
45年目	H 70	0.1522	91.3			8.39	1.28
46年目	H 71	0.1463	91.3			8.38	1.23
47年目	H 72	0.1407	91.3			8.38	1.18
48年目	H 73	0.1353	91.3			8.38	1.13
49年目	H 74	0.1301	91.3	-0.09	-0.01	8.35	1.09
合計				738.70	603.31	407.51	156.16
単純事業費計				738.79		407.51	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

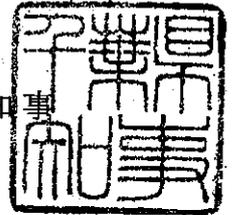
注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



県土政第 1104 号
平成22年10月13日

国土交通省 関東地方整備局長 様

千葉県知事



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）作成に係る意見照会について（回答）

平成22年9月30日付け国関整企画第152号で照会のありましたこのことについて、別紙のとおり回答いたします。



担当（窓口）

千葉県 県土整備政策課 政策室

電話 043-223-3378

FAX 043-227-0139

メール kendo2@mz.pref.chiba.lg.jp

(再評価)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案 ※	千葉県知事の意見
一般国道357号 東京湾岸道路(千葉県区間)	継続	一般国道357号東京湾岸道路(千葉県区間)は、本路線の慢性的な交通渋滞の緩和や交通安全の確保に資するとともに、湾岸地域の物流の円滑化、地域経済の活性化につながる重要な事業であることから、引き続きコスト縮減に努めながら、事業の推進を図られたい。
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)	継続	圏央道は、本県の地域経済の活性化、観光立県の推進などに寄与する極めて重要な道路であり、県では圏央道の効果を県内各地へ広く波及させるためアクセス道路の整備を積極的に推進している。 さらに、沿線地域では開通を悲願としているので、事業の継続は必要と考える。 については、開通目標に基づいた事業の推進を図られたい。
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)	継続	圏央道は、本県の地域経済の活性化、観光立県の推進などに寄与する極めて重要な道路であり、県では圏央道の効果を県内各地へ広く波及させるためアクセス道路の整備を積極的に推進している。 また、成田空港と各都市との連携を強化するためにも早期完成が強く求められている。 さらに、沿線地域では開通を悲願としているので、事業の継続は必要と考える。 については、開通目標が唯一宣言されていない大栄～横芝間については、ミッシングリンクの解消のため、開通目標を設定し、早期完成を図られたい。

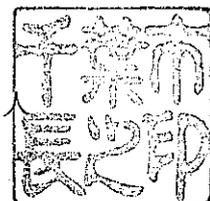
※貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

22千建道計第600号

平成22年10月12日

国土交通省 関東地方整備局長
菊川 滋 様

千葉市長 熊谷 俊



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

平成22年9月30日付け国関整企画第152号で照会のありました標記の件に
つきまして、別紙のとおり回答いたします。



千葉市建設局道路部 道路計画課
広域道路政策室 森澤・山口
TEL 043-245-5290
Email : ckeikaku@city.chiba.lg.jp

(再評価)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案 ※	千葉市長の意見
一般国道468号 首都圏中央 連絡自動車道(東金茂原道 路)	継続	首都圏中央連絡自動車道は、首都圏における道路交通の円滑化、環境改善、沿線都市間の連携強化、防災対策等としての機能などの重要な役割を担っており、また、本事業の当該区間は、房総地域の幹線道路として、地域の発展に大きく貢献すると考えられることから、開通目標年度に完成するよう確実な整備を図られたい。

※貴市の意見を踏まえ、関東地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。